



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 進藤 中

TEL 055-233-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,333	△10.2	7,383	△11.7	5,774	35.7
20年3月期	67,206	9.0	8,363	△50.9	4,252	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.31	—	3.7	0.2	12.2
20年3月期	23.04	—	2.4	0.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,605,532	146,722	5.6	793.66	14.20
20年3月期	2,602,302	161,799	6.1	874.47	13.11

(参考) 自己資本 21年3月期 146,272百万円 20年3月期 161,308百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	137,248	△66,253	△1,102	129,018
20年3月期	29,565	△21,584	△1,151	59,142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	922	21.6	0.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,106	19.1	0.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,300	△5.3	4,500	△15.1	2,500	△26.1	13.56
通期	56,000	△7.1	9,300	25.9	5,400	△6.4	29.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 189,915,000株 20年3月期 189,915,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,615,858株 20年3月期 5,450,669株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,710	△11.8	6,063	△30.7	6,021	28.7
20年3月期	60,939	10.0	8,750	△47.4	4,678	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.65	—
20年3月期	25.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,606,822	146,652	5.6	795.72	14.23
20年3月期	2,602,032	161,421	6.2	875.08	13.11

(参考) 自己資本 21年3月期 146,652百万円 20年3月期 161,421百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,500	△4.3	4,500	△16.4	2,500	△25.9	13.56
通期	50,300	△6.3	9,300	53.3	5,400	△10.3	29.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成20年度のわが国経済を振り返りますと、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が深刻化するなかで、特に秋口以降、輸出や生産がかつて経験したことのない速さで減少したほか、個人消費につきましても雇用・所得環境の厳しさを背景に冷え込みが顕著となるなど、景気は急速に悪化しました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価がバブル経済崩壊後の安値を更新したほか、為替相場も一時13年ぶりの円高水準となるなど、大きく変動しました。

当行及びグループ5社の主たる営業基盤である山梨県経済につきましても、国内景気悪化の影響により、生産面において機械工業を中心に大幅な減産を余儀なくされたほか、需要面においても個人消費及び設備投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のなかで、当行は中期経営計画「^{エボリューション}Evolution2010」(平成19年4月～平成22年3月)の目標達成に向け、役職員一丸となって収益力の強化や営業基盤の拡充、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましても、引き続き地域密着型金融の推進を図るべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目に係る重点事項を定めて取り組みを強化し、地域経済及び地域社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めました。

事業を営むお客さまにつきましても、有益な情報提供と経営支援の取り組みとして、「農業参入」、「事業承継」、「IT経営・ポータルサイト利活用」、「貿易取引」、「医療制度改革・診療報酬改定」など企業経営に役立つ時宜を得たテーマによるセミナーを多数開催いたしました。

また、財団法人やまなし産業支援機構、各商工会や商工会議所、TKC山梨支部、独立行政法人中小企業基盤整備機構といった支援機関との交流・連携を強化するとともに、経済産業省から「地域力連携拠点」の認定を受け、地域と一体となった産業活性化及び地域づくりに取り組みました。

さらに、「やまなし食のマッチングフェア」や「地方銀行フードセレクション」の開催、「東京ビジネス・サミット」や「スーパーマーケット・トレードショー」への合同出展など、販路の開拓・拡大による企業支援への取り組みを強化いたしました。

商品・サービス面では、平成20年6月に、県内中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を目的に、県内各商工会・商工会議所、山梨県信用保証協会との提携による融資制度「商工会・商工会議所会員融資『スイフト500』」の取り扱いを開始いたしました。

また、平成20年12月には、創業者への支援強化を目的に、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所といった県内地域力連携拠点及び山梨県信用保証協会との連携により「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、新たな法人向けの支援策として、複合的な事業展開や地域社会への貢献等を目的とする「農業参入支援サービス」の取り扱いを開始し、また、事業承継の総合的なプランの策定、実施支援を行う「事業承継支援サービス」を開始しました。

個人のお客さまにつきましても、多様な資産運用ニーズにお応えするために「退職金専用定期預金」や投資信託・保険の新商品を導入したほか、各種セミナーの開催による資産

運用のご提案を行いました。また、環境保全への取り組みの一環として昨年度導入した「環境定期預金『ぬくもり』」につきましては、継続的に取り扱いを行いました。

また、生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、教育ローンの特別金利キャンペーンや住宅ローン金利優遇プランの実施を継続するとともに、地銀住宅ローン共同研究会の企画による住宅ローン付帯サービスを導入しました。

損益面につきましては、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、資金利益や役務取引等利益の減少、国債等債券関係損益の減少等により業務粗利益は減少しました。

また、一昨年サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融マーケットの混乱と実体経済の悪化によって、保有株式の時価が下落したことに伴い、株式等償却額が大幅に増加しました。

一方、不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少しました。

以上の結果、連結経常収益は前期比68億72百万円減少し603億33百万円、連結経常利益は前期比9億80百万円減少し73億83百万円、連結当期純利益は前期比15億22百万円増加し57億74百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比30億17百万円減少し143億37百万円となりました。また業務純益は、前期比78億99百万円減少し105億31百万円となりました。

(次期の見通し)

平成21年度は、中期経営計画「^{イノベーション} Evolution2010」の最終年度であり、計画に掲げた目標を達成すべく諸施策を実施してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	21/9第2四半期 連結累計期間	22/3通期	21/9第2四半期 累計期間	22/3通期
経常収益	2 8 3	5 6 0	2 5 5	5 0 3
経常利益	4 5	9 3	4 5	9 3
当期(中間)純利益	2 5	5 4	2 5	5 4
コア業務純益			7 2	1 5 0

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。この結果、個人預金の増加を主因として期中に375億円増加し、期末残高は2兆2,998億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に339億円増加し、期末残高は2兆4,122億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に95億円減少し、期末残高は2,204億円となりました。

貸出金は、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、個人向けローンや中堅・中小企

業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に21億円増加し、期末残高は1兆5,323億円となりました。

有価証券につきましては、政府保証債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。この結果、期中に244億円増加し、期末残高は8,934億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローン等が1,076億円減少し、預金が375億円増加したことなどから、1,372億円のキャッシュイン（前期は295億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,005億円行いましたが、売却・償還が1,391億円あったことなどから、662億円のキャッシュアウト（前期は215億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、11億円のキャッシュアウト（前期は11億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,290億円（前期比698億円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期は株式市況の低迷による影響はあったものの、前期を上回る当期純利益を確保できたことから、期末配当金（普通配当）については当初公表どおり、1株につき3円（前期末比50銭増配、年間配当6円（前期比1円増配））とさせていただきます。予定であります。

また、次期（平成22年3月期）の配当につきましても、当期の配当と同様、中間期末3円、期末3円の計6円の年間配当金とさせていただきます。予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨年来の深刻な世界的景気後退の影響を受け、地域経済の先行きも極めて不透明なものとなっております。

このような状況下、金融機関を取り巻く環境は、規制緩和の一段の進展に伴い、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、熾烈な勝ち残り競争の様相を呈しております。

当行では、このような環境変化の下で、様々な経営課題に迅速かつ的確に対応し、さらなる飛躍を遂げるために、平成19年4月からスタートさせた中期経営計画「^{エボリューション} Evolution 2010」の目標達成に向けて、役職員一同全力を挙げて取り組んでおります。

本計画では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、お客さまが抱える暮らしや経営の課題の解決策（ソリューション）提供を基本戦略と位置付け、お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築に取り組み、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」を目指しております。

計画期間は残すところ1年となりましたが、「個人ソリューション戦略」では、上級コンサルタントの充実などによる渉外及び店頭における営業体制の強化や、投資信託・保険商品の品揃えの充実などにより、個人のお客さまの資産状況や生涯設計に応じ、各種商品を適時に提供するとともに、ローンスクエアの拡充や機能サービスの充実強化などにより、利便性の向上に努めてまいります。

「法人ソリューション戦略」では、外部支援機関等と連携した経営支援コーディネーターサービスの提供やビジネスマッチング、情報提供などソリューション機能の向上を図り、お取引先企業の業容拡大・経営改善に積極的に貢献してまいります。

「地域ソリューション戦略」では、様々な分野において産学官連携を強化し、地域の産業支援や経済活性化に取り組むとともに、まちづくり、地域づくりへの参画や環境問題への取り組みを通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

さらに、これらの戦略を支える基盤拡充施策として、お客さまとの接点（チャネル）の拡充、お客さま満足度（CS）の向上、市場運用力の強化、内部管理態勢の強化及び人材育成の5点について重点的に取り組んでまいります。

特に、内部管理態勢の強化においては、当事業年度から適用開始となった「内部統制報告制度」へ適切に対処すべく、専担部署及び内部統制委員会の設置等態勢の整備・運用を

図っておりますが、財務報告の信頼性確保に向け更なる努力をしております。

また、銀行業としての社会的責任と公共的使命を果たし、株主の皆さまやお客さま、地域の皆さまからの信頼にお応えしていくために、従来にも増してコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、リスク管理態勢の高度化などに全力で取り組んでまいります。

なお、現在進めております次期勘定系システム「Bank Vision」^{バンク ビジョン}につきましては、お客さまへの新機能、新サービスの迅速な対応及び効率化の観点から、他の地方銀行との共同開発を行っておりますが、予定している平成23年1月の移行に向けて、引き続き万全を期してまいります。

当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、地域経済及び地域社会の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,362	129,280
コールローン及び買入手形	104,011	2,017
買入金銭債権	15,032	9,382
商品有価証券	21	92
有価証券	869,038	893,464
貸出金	1,530,135	1,532,315
外国為替	465	361
その他資産	26,894	22,277
有形固定資産	26,757	27,995
建物	9,126	8,966
土地	13,247	13,441
リース資産		589
建設仮勘定	209	726
その他の有形固定資産	4,174	4,272
無形固定資産	1,243	2,743
ソフトウェア	253	256
ソフトウェア仮勘定	445	1,893
リース資産		52
その他の無形固定資産	544	541
繰延税金資産	832	9,226
支払承諾見返	11,128	9,883
貸倒引当金	△42,621	△33,509
資産の部合計	2,602,302	2,605,532
負債の部		
預金	2,262,247	2,299,839
譲渡性預金	116,077	112,456
コールマネー及び売渡手形	11,882	11,591
借入金	1,491	901
外国為替	139	98
その他負債	29,128	15,683
役員賞与引当金	25	22
退職給付引当金	7,174	7,141
役員退職慰労引当金	539	616
睡眠預金払戻損失引当金	149	355
偶発損失引当金	108	220
繰延税金負債	409	—
支払承諾	11,128	9,883
負債の部合計	2,440,502	2,458,810
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,294	8,307
利益剰余金	114,900	119,660
自己株式	△2,397	△2,497
株主資本合計	136,196	140,870
その他の有価証券評価差額金	25,112	5,402
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	25,111	5,402
少数株主持分	490	450
純資産の部合計	161,799	146,722
負債及び純資産の部合計	2,602,302	2,605,532

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	67,206	60,333
資金運用収益	47,376	44,165
貸出金利息	31,734	31,406
有価証券利息配当金	12,221	11,886
コールローン利息及び買入手形利息	3,258	735
預け金利息	0	2
その他の受入利息	161	134
役務取引等収益	8,160	7,386
その他業務収益	6,365	6,944
その他経常収益	5,303	1,838
経常費用	58,842	52,950
資金調達費用	8,875	6,655
預金利息	5,237	5,389
譲渡性預金利息	562	541
コールマネー利息及び売渡手形利息	533	292
借入金利息	34	73
その他の支払利息	2,507	358
役務取引等費用	1,774	1,706
その他業務費用	5,549	10,002
営業経費	27,204	28,578
その他経常費用	15,438	6,007
貸倒引当金繰入額	14,539	39
その他の経常費用	898	5,967
経常利益	8,363	7,383
特別利益	3	126
償却債権取立益	3	23
固定資産処分益	—	0
収用補償金	—	40
その他の特別利益	—	62
特別損失	361	177
固定資産処分損	155	166
減損損失	78	4
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	110	—
その他の特別損失	17	7
税金等調整前当期純利益	8,005	7,331
法人税、住民税及び事業税	6,558	260
法人税等調整額	△2,703	1,323
法人税等合計		1,583
少数株主損失(△)	△101	△26
当期純利益	4,252	5,774

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
前期末残高	8,291	8,294
当期変動額		
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	8,294	8,307
利益剰余金		
前期末残高	111,754	114,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
当期純利益	4,252	5,774
当期変動額合計	3,145	4,760
当期末残高	114,900	119,660
自己株式		
前期末残高	△2,352	△2,397
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	5	75
当期変動額合計	△45	△99
当期末残高	△2,397	△2,497
株主資本合計		
前期末残高	133,094	136,196
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
当期純利益	4,252	5,774
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	8	88
当期変動額合計	3,102	4,673
当期末残高	136,196	140,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,121	25,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,008	△19,709
当期変動額合計	△26,008	△19,709
当期末残高	25,112	5,402
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,126	25,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,014	△19,709
当期変動額合計	△26,014	△19,709
当期末残高	25,111	5,402
少数株主持分		
前期末残高	615	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△40
当期変動額合計	△125	△40
当期末残高	490	450
純資産合計		
前期末残高	184,836	161,799
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
当期純利益	4,252	5,774
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	8	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,140	△19,749
当期変動額合計	△23,037	△15,076
当期末残高	161,799	146,722

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,005	7,331
減価償却費	5,606	2,156
減損損失	78	4
貸倒引当金の増減(△)	11,619	△9,112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△338	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	149	206
偶発損失引当金の増減(△)	108	111
資金運用収益	△47,376	△44,165
資金調達費用	8,875	6,655
有価証券関係損益(△)	△4,710	6,504
為替差損益(△は益)	1,791	271
固定資産処分損益(△は益)	155	166
貸出金の純増(△)減	△23,583	△2,180
預金の純増減(△)	62,007	37,591
譲渡性預金の純増減(△)	△19,485	△3,620
借入金等の純増減(△)	315	△589
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10	△41
コールローン等の純増(△)減	△4,989	107,643
コールマネー等の純増減(△)	△937	△291
外国為替(資産)の純増(△)減	△125	104
外国為替(負債)の純増減(△)	34	△41
資金運用による収入	48,479	44,385
資金調達による支出	△7,944	△6,337
その他	△1,812	△3,843
小計	35,806	142,949
法人税等の支払額	△6,240	△5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,565	137,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△186,644	△200,580
有価証券の売却による収入	34,328	61,730
有価証券の償還による収入	133,300	77,453
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△3,514
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△570	△1,342
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,584	△66,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,107	△1,014
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△50	△175
自己株式の売却による収入	8	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,824	69,876
現金及び現金同等物の期首残高	52,317	59,142
現金及び現金同等物の期末残高	59,142	129,018

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社

山梨中銀リース株式会社

山梨中銀ディーシーカード株式会社

山梨中銀ビジネスサービス株式会社

山梨中銀経営コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。

これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。
但し、金額が僅少なものについては、発生年度の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金144百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,302百万円、延滞債権額は52,038百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,795百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,518百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,607百万円であります。
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	15,262百万円
その他資産（現金）	38百万円

担保資産に対応する債務

預金	945百万円
コールマネー及び売渡手形	11,591百万円
借入金	50百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券156,340百万円及びその他資産（現金）5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は285百万円であります。

8. 借入金のうち691百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース料債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）1,187百万円を供しております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、365,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが350,540百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,343百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,314百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額 793円66銭

14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
299百万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,406百万円を含んでおります。
- 「その他業務費用」には、国債等債券売却損2,870百万円、国債等債券償却1,910百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却3,711百万円を含んでおります。
- 1株当たり当期純利益金額 31円31銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,450	335	170	5,615	(注)

(注) 当連結会計年度中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	461百万円	2.5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	553百万円	3.0円	平成20年 9月30日	平成20年 12月8日
合計		1,014百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 552百万円
- ② 1株当たり配当額 3円00銭
- ③ 基準日 平成21年3月31日
- ④ 効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	129,280百万円
日本銀行以外への預け金	△ 261百万円
現金及び現金同等物	<u>129,018百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	92	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	48,235	52,860	4,624	7,927	3,302
債 券	785,910	792,467	6,557	9,292	2,735
国 債	343,940	346,392	2,452	4,842	2,389
地方債	160,297	161,743	1,445	1,476	30
社 債	281,672	284,331	2,658	2,973	314
その他	46,173	43,210	△2,962	1,279	4,241
合 計	880,318	888,538	8,219	18,499	10,279

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,613百万円(うち株式3,702百万円、その他1,910百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 連結決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	48,878	2,381	2,111

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	4,314
その他有価証券	
非上場株式	366
非上場事業債券	100
投資事業有限責任組合出資金	144

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	86,200	370,429	321,211	19,040
国債	43,643	189,633	94,075	19,040
地方債	25,277	68,505	67,960	—
社債	17,279	112,290	159,175	—
その他	—	—	15,584	—
合計	86,200	370,429	336,795	19,040

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,219
その他有価証券	8,219
(△)繰延税金負債	2,823
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,396
(△)少数株主持分相当額	△ 6
その他有価証券評価差額金	5,402

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。
また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 21,158	
年金資産 (B)	11,155	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 10,002	
未認識数理計算上の差異 (D)	5,697	
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△ 456	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 4,761	
前払年金費用 (G)	2,379	
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,141	

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用 (A)	694	
利息費用 (B)	421	
期待運用収益 (C)	△ 218	
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△ 71	
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	439	
退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,265	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	11,140百万円
有価証券償却	4,028百万円
退職給付引当金	3,953百万円
税務上の繰越欠損金	833百万円
減価償却費	507百万円
その他	3,699百万円
繰延税金資産小計	24,164百万円
評価性引当額	△ 10,434百万円
繰延税金資産合計	13,729百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,823百万円
その他	△ 1,679百万円
繰延税金負債合計	△ 4,503百万円
繰延税金資産の純額	9,226百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	△ 16.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	53,651	5,817	865	60,333	—	60,333
(2) セグメント間の内部 経常収益	347	989	389	1,726	(1,726)	—
計	53,998	6,807	1,254	62,060	(1,726)	60,333
経常費用	47,539	6,641	1,177	55,358	(2,407)	52,950
経常利益	6,458	165	77	6,701	681	7,383
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,604,008	13,480	10,715	2,628,203	(22,671)	2,605,532
減価償却費	2,137	13	5	2,156	—	2,156
減損損失	4	—	—	4	—	4
資本的支出	4,783	72	1	4,856	—	4,856

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当ありません。

(企業結合等)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	793.66
1株当たり当期純利益金額	円	31.31

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	5,774
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,774
普通株式の期中平均株式数	千株	184,387

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	146,722
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	450
うち少数株主持分	百万円	450
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	146,272
1株当たりの純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	184,299

関連当事者との取引、リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,361	129,277
現金	37,432	33,682
預け金	21,928	95,594
コールローン	104,011	2,017
買入金銭債権	12,830	7,412
商品有価証券	21	92
商品国債	21	92
有価証券	870,502	894,711
国債	369,174	346,392
地方債	163,035	161,743
社債	183,100	288,645
株式	76,572	54,584
その他の証券	78,620	43,345
貸出金	1,542,584	1,543,405
割引手形	14,080	10,600
手形貸付	70,965	75,425
証書貸付	1,302,607	1,295,107
当座貸越	154,932	162,271
外国為替	465	361
外国他店預け	443	314
買入外国為替	9	6
取立外国為替	13	40
その他資産	13,480	10,372
未決済為替貸	36	52
前払費用	63	74
前払年金費用	2,729	2,379
未収収益	2,835	2,894
金融派生商品	152	18
その他の資産	7,663	4,952
有形固定資産	24,964	26,750
建物	9,126	8,966
土地	13,247	13,441
リース資産		1,361
建設仮勘定	209	726
その他の有形固定資産	2,381	2,254
無形固定資産	974	2,525
ソフトウェア仮勘定	445	1,893
リース資産		105
その他の無形固定資産	529	526
繰延税金資産	—	8,489
支払承諾見返	11,128	9,883
貸倒引当金	△38,294	△28,475
資産の部合計	2,602,032	2,606,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	2,263,480	2,300,516
当座預金	65,239	64,456
普通預金	1,086,390	1,104,424
貯蓄預金	25,624	24,413
通知預金	5,171	4,843
定期預金	1,010,359	1,051,218
定期積金	16,723	6,618
その他の預金	53,970	44,541
譲渡性預金	119,577	115,956
コールマネー	11,882	11,591
外国為替	139	98
売渡外国為替	116	45
未払外国為替	23	52
その他負債	26,032	13,779
未決済為替借	78	43
未払法人税等	3,987	77
未払費用	3,839	4,482
前受収益	900	713
給付補てん備金	14	12
金融派生商品	36	36
リース債務		1,556
その他の負債	17,174	6,856
役員賞与引当金	25	22
退職給付引当金	7,174	7,141
役員退職慰労引当金	528	605
睡眠預金払戻損失引当金	149	355
偶発損失引当金	108	220
繰延税金負債	382	—
支払承諾	11,128	9,883
負債の部合計	2,440,610	2,460,170
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,294	8,307
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	6	19
利益剰余金	115,039	120,046
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	105,633	110,641
固定資産圧縮積立金	101	101
別途積立金	99,101	102,801
繰越利益剰余金	6,431	7,738
自己株式	△2,397	△2,497
株主資本合計	136,335	141,256
その他有価証券評価差額金	25,086	5,396
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	25,085	5,396
純資産の部合計	161,421	146,652
負債及び純資産の部合計	2,602,032	2,606,822

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	60,939	53,710
資金運用収益	47,479	44,289
貸出金利息	31,845	31,536
有価証券利息配当金	12,213	11,880
コールローン利息	3,258	735
預け金利息	0	2
その他の受入利息	161	134
役務取引等収益	7,191	6,452
受入為替手数料	2,595	2,447
その他の役務収益	4,595	4,005
その他業務収益	1,069	1,159
外国為替売買益	161	168
商品有価証券売買益	13	14
国債等債券売却益	893	975
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	5,199	1,808
株式等売却益	4,729	1,397
その他の経常収益	469	411
経常費用	52,188	47,646
資金調達費用	8,863	6,651
預金利息	5,240	5,391
譲渡性預金利息	571	550
コールマネー利息	533	292
借入金利息	10	47
その他の支払利息	2,507	370
役務取引等費用	2,255	2,166
支払為替手数料	693	707
その他の役務費用	1,562	1,459
その他業務費用	561	4,780
国債等債券売却損	561	2,870
国債等債券償却	—	1,910
営業経費	26,480	27,870
その他経常費用	14,027	6,177
貸倒引当金繰入額	13,324	—
貸出金償却	14	17
株式等売却損	0	393
株式等償却	306	3,985
債権売却損	109	172
退職給付費用	25	367
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	39	206
偶発損失引当金繰入額	108	184
その他の経常費用	97	849
経常利益	8,750	6,063
特別利益	2	1,403
貸倒引当金戻入益	—	1,341
収用補償金	—	40
償却債権取立益	2	21
固定資産処分益	—	0
特別損失	343	170
固定資産処分損	155	166
減損損失	78	4
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	110	—
税引前当期純利益	8,409	7,296
法人税、住民税及び事業税	6,458	42
法人税等調整額	△2,727	1,232
法人税等合計		1,274
当期純利益	4,678	6,021

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,287	8,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	6	19
資本剰余金合計		
前期末残高	8,291	8,294
当期変動額		
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	8,294	8,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,405	9,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,405	9,405
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101	101
別途積立金		
前期末残高	92,501	99,101
当期変動額		
別途積立金の積立	6,600	3,700
当期変動額合計	6,600	3,700
当期末残高	99,101	102,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,460	6,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
別途積立金の積立	△6,600	△3,700
当期純利益	4,678	6,021
当期変動額合計	△3,028	1,307
当期末残高	6,431	7,738

山梨中央銀行(8360)平成21年3月期決算短信
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	111,467	115,039
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,678	6,021
当期変動額合計	3,571	5,007
当期末残高	115,039	120,046
自己株式		
前期末残高	△2,352	△2,397
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	5	75
当期変動額合計	△45	△99
当期末残高	△2,397	△2,497
株主資本合計		
前期末残高	132,807	136,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
当期純利益	4,678	6,021
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	8	88
当期変動額合計	3,528	4,920
当期末残高	136,335	141,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,072	25,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,985	△19,690
当期変動額合計	△25,985	△19,690
当期末残高	25,086	5,396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,077	25,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,991	△19,689
当期変動額合計	△25,991	△19,689
当期末残高	25,085	5,396

山梨中央銀行(8360)平成21年3月期決算短信
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	183,884	161,421
当期変動額		
剰余金の配当	△1,107	△1,014
当期純利益	4,678	6,021
自己株式の取得	△50	△175
自己株式の処分	8	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,991	△19,689
当期変動額合計	△22,462	△14,769
当期末残高	161,421	146,652

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当ありません。

6. その他

役員 の 異 動

() 内現職

① 新任取締役候補

平成21年6月26日付

取締役事務統括部長	井 上 明 彦	(執行役員事務統括部長)
取締役吉田支店長	荻 原 政 行	(執行役員貢川支店長兼西支店長 兼美術館前支店長)
取締役東京支店長	加 藤 正	(執行役員東京支店長兼西東京推進部長)

(注) 荻原政行は平成21年6月19日付で執行役員吉田支店長に異動予定。

② 昇任・異動予定取締役

平成21年6月19日付

取締役総務部長	田 中 正 信	(取締役吉田支店長)
---------	---------	------------

平成21年6月26日付

代表取締役専務	進 藤 中	(常務取締役経営企画部長)
常務取締役経営企画部長	関 光 良	(取締役人事部長)
取締役人事部長	安 藤 昌 夫	(取締役金融市場部長)

③ 退任予定取締役

平成21年6月26日付

代表取締役専務	生 原 忠 明
取締役相談役	吉 臭 信 一

なお、代表取締役の異動につきましては、本日別途開示しております。

以 上

平成 20 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成20年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	4
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	13
9. 有価証券評価損益	単・連	14

I 平成20年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
業 務 粗 利 益	38,302	△ 5,757	44,059
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	42,108	△ 1,619	43,727
国 内 業 務 粗 利 益	37,849	△ 5,594	43,443
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	41,655	△ 1,455	43,110
資 金 利 益	37,396	△ 808	38,204
役 務 取 引 等 利 益	4,243	△ 649	4,892
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,789	△ 4,135	346
(うち国債等債券損益)	△ 3,805	△ 4,137	332
国 際 業 務 粗 利 益	452	△ 164	616
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	452	△ 164	616
資 金 利 益	241	△ 171	412
役 務 取 引 等 利 益	43	0	43
そ の 他 業 務 利 益	168	7	161
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	27,770	1,397	26,373
人 件 費	14,823	410	14,413
物 件 費	11,679	936	10,743
税 金	1,267	51	1,216
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,531	△ 7,155	17,686
コア業務純益(除く国債等債券損益)	14,337	△ 3,017	17,354
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	744	△ 744
業 務 純 益	10,531	△ 7,900	18,431
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,805	△ 4,137	332
臨 時 損 益	△ 4,467	5,214	△ 9,681
貸 出 金 償 却	17	3	14
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 14,069	14,069
債 権 売 却 損	172	63	109
株 式 等 関 係 損 益	△ 2,981	△ 7,404	4,423
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,296	△ 1,385	89
経 常 利 益	6,063	△ 2,687	8,750
特 別 損 益	1,232	1,573	△ 341
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	1,341	1,341	-
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 166	△ 11	△ 155
睡眠預金払戻損失引当金繰入額(過年度)	-	△ 110	110
減 損 損 失	4	△ 74	78
そ の 他 の 特 別 損 益	62	60	2
税 引 前 当 期 純 利 益	7,296	△ 1,113	8,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	△ 6,416	6,458
法 人 税 等 調 整 額	1,232	3,959	△ 2,727
当 期 純 利 益	6,021	1,343	4,678
不 良 債 権 処 理 額	374	△ 13,928	14,302
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 14,069	14,069
貸 出 金 償 却	17	3	14
債 権 売 却 損	172	63	109
そ の 他	184	75	109
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 966	△ 14,524	13,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
連 結 粗 利 益	40,130	△ 5,573	45,703
資 金 利 益	37,509	△ 991	38,500
役 務 取 引 等 利 益	5,679	△ 707	6,386
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,058	△ 3,874	816
営 業 経 費	28,578	1,374	27,204
そ の 他 経 常 損 益	△ 4,169	5,966	△ 10,135
貸 出 金 償 却	60	△ 12	72
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 175	△ 15,261	15,086
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	215	761	△ 546
債 権 売 却 損	185	51	134
株 式 等 関 係 損 益	△ 2,699	△ 7,098	4,399
そ の 他	△ 1,183	△ 1,395	212
経 常 利 益	7,383	△ 980	8,363
特 別 損 益	△ 51	306	△ 357
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,331	△ 674	8,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	260	△ 6,298	6,558
法 人 税 等 調 整 額	1,323	4,026	△ 2,703
少 数 株 主 利 益 (△ は 損 失)	△ 26	75	△ 101
当 期 純 利 益	5,774	1,522	4,252

不 良 債 権 処 理 額	255	△ 15,148	15,403
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 175	△ 15,261	15,086
貸 出 金 償 却	60	△ 12	72
債 権 売 却 損	185	51	134
そ の 他	184	75	109

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	215	761	△ 546
---------------------	-----	-----	-------

貸 倒 償 却 引 当 費 用	471	△ 14,385	14,856
-----------------	-----	----------	--------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
(1) コア業務純益	14,337	△ 3,017	17,354
職員一人当たり(千円)	9,226	△ 2,102	11,328
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,531	△ 7,155	17,686
職員一人当たり(千円)	6,777	△ 4,767	11,544
(3) 業務純益	10,531	△ 7,900	18,431
職員一人当たり(千円)	6,777	△ 5,254	12,031

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.76	△ 0.17	1.93
(イ) 貸出金利回 (a)	2.07	△ 0.09	2.16
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.10	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	△ 0.06	1.49
(イ) 預金等利回 (b)	0.25	0.01	0.24
(ロ) 外部負債利回	1.59	△ 2.11	3.70
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.82	△ 0.10	1.92
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	△ 0.11	0.44

(国内業務部門)

(%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.05	1.79
(イ) 貸出金利回 (a)	2.07	△ 0.08	2.15
(ロ) 有価証券利回	1.29	△ 0.08	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.40	0.05	1.35
(イ) 預金等利回 (b)	0.24	0.00	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.52	△ 0.07	0.59
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.83	△ 0.08	1.91
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△ 0.10	0.44

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 3,805	△ 4,137	332
売却益	975	82	893
償還益	-	-	-
売却損	2,870	2,309	561
償還損	-	-	-
償却	1,910	1,910	-

株式等損益（3勘定戻）	△ 2,981	△ 7,404	4,423
売却益	1,397	△ 3,332	4,729
売却損	393	393	0
償却	3,985	3,679	306

5. ROE【単体】

(%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	9.30	△ 0.75	10.05
業務純益ベース（※）	6.83	△ 3.84	10.67
当期純利益ベース（※）	3.90	1.20	2.70

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2}$

6. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.40	△ 0.30	0.70
OHR	72.50	12.65	59.85
OHR（コア業務粗利益ベース）	65.95	5.64	60.31

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	14.23%	1.12%	13.11%
Tier I 比率	13.64%	1.11%	12.53%
(2) 基本的項目	140,703	4,829	135,874
(3) 補完的項目	6,127	△ 304	6,431
(4) 控除項目	-	△ 118	118
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	146,831	4,644	142,187
(6) リスク・アセット等	1,031,284	△ 52,901	1,084,185

【連結】

(百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	14.20%	1.09%	13.11%
Tier I 比率	13.58%	1.07%	12.51%
(2) 基本的項目	140,767	4,541	136,226
(3) 補完的項目	6,474	△ 331	6,805
(4) 控除項目	144	△ 138	282
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	147,097	4,349	142,748
(6) リスク・アセット等	1,035,886	△ 52,947	1,088,833

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	12,052	1,076	10,976
	延滞債権額	50,277	△ 13,420	63,697
	3カ月以上延滞債権額	382	229	153
	貸出条件緩和債権額	2,795	△ 4,420	7,215
	合計	65,508	△ 16,534	82,042

貸出金残高(未残)	1,543,405	821	1,542,584
-----------	-----------	-----	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	0.07	0.71
	延滞債権額	3.25	△ 0.87	4.12
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.28	0.46
	合計	4.24	△ 1.07	5.31

【連結】

(百万円)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	12,302	982	11,320
	延滞債権額	52,038	△ 13,477	65,515
	3カ月以上延滞債権額	382	229	153
	貸出条件緩和債権額	2,795	△ 4,420	7,215
	合計	67,518	△ 16,687	84,205

貸出金等残高(未残)	1,534,286	1,949	1,532,337
------------	-----------	-------	-----------

(%)

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.80	0.07	0.73
	延滞債権額	3.39	△ 0.88	4.27
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.29	0.47
	合計	4.40	△ 1.09	5.49

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	12,052	4,203	△ 7,849
	延滞債権額	50,277	45,094	△ 5,183
	3カ月以上延滞債権額	382	382	0
	貸出条件緩和債権額	2,795	2,795	0
	合 計 (A)	65,508	52,476	△ 13,032
貸出金残高 (B)		1,543,405	1,530,373	△ 13,032
貸出金残高比 (A)/(B)		4.24	3.42	△ 0.82

【連結】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	12,302	4,251	△ 8,051
	延滞債権額	52,038	45,907	△ 6,131
	3カ月以上延滞債権額	382	382	0
	貸出条件緩和債権額	2,795	2,795	0
	合 計 (A)	67,518	53,337	△ 14,181
貸出金等残高 (B)		1,534,286	1,520,105	△ 14,181
貸出金等残高比 (A)/(B)		4.40	3.50	△ 0.90

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	28,475	△ 9,819	38,294
一般貸倒引当金	6,127	△ 304	6,431
個別貸倒引当金	22,347	△ 9,515	31,862

【連結】

(百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金合計	33,509	△ 9,112	42,621
一般貸倒引当金	8,946	216	8,730
個別貸倒引当金	24,562	△ 9,328	33,890

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.68	2.57	92.11
保全率(一般貸倒引当金を含む)	104.03	4.08	99.95

【連結】

(%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.71	2.53	92.18
保全率(一般貸倒引当金を含む)	107.96	5.41	102.55

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,688	△ 153	27,841
危険債権	35,390	△ 13,581	48,971
要管理債権	3,178	△ 4,190	7,368
小計 (A)	66,257	△ 17,924	84,181
正常債権	1,492,954	16,456	1,476,498
合計 (B)	1,559,211	△ 1,469	1,560,680
開示債権比率 (A)/(B)	4.24	△ 1.15	5.39

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,688	14,645	△ 13,043
危険債権	35,390	35,390	0
要管理債権	3,178	3,178	0
小計 (A)	66,257	53,214	△ 13,043
正常債権	1,492,954	1,492,954	0
合計 (B)	1,559,211	1,546,168	△ 13,043
開示債権比率 (A)/(B)	4.24	3.44	△ 0.80

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円, %)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
残高 (A)	27,688	△ 153	27,841
保全額 (B)	27,688	△ 153	27,841
貸倒引当金	15,930	1,319	14,611
担保保証等	11,758	△ 1,472	13,230
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円, %)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
残高 (A)	35,390	△ 13,581	48,971
保全額 (B)	33,908	△ 13,315	47,223
貸倒引当金	6,413	△ 10,834	17,247
担保保証等	27,495	△ 2,480	29,975
保全率 (B)/(A)	95.81	△ 0.61	96.42

[要管理債権]

(百万円, %)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
残高 (A)	3,178	△ 4,190	7,368
保全額 (B)	1,518	△ 2,080	3,598
貸倒引当金(※)	353	△ 607	960
担保保証等	1,165	△ 1,473	2,638
保全率 (B)/(A)	47.78	△ 1.06	48.84

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円, %)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
残高 (A)	66,257	△ 17,924	84,181
保全額 (B)	63,115	△ 15,548	78,663
貸倒引当金	22,696	△ 10,123	32,819
担保保証等	40,419	△ 5,425	45,844
保全率 (B)/(A)	95.25	1.81	93.44

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
		1,543,405	821
製造業	163,129	27,294	135,835
農業	1,158	△ 945	2,103
林業	223	△ 83	306
漁業	12	△ 3	15
鉱業	2,240	△ 105	2,345
建設業	62,511	△ 12,938	75,449
電気・ガス・熱供給・水道業	35,514	8,264	27,250
情報通信業	16,129	5,553	10,576
運輸業	56,176	12,553	43,623
卸売・小売業	136,137	△ 2,127	138,264
金融・保険業	71,086	8,294	62,792
不動産業	182,508	△ 13,820	196,328
各種サービス業	193,851	△ 5,905	199,756
国・地方公共団体	225,048	△ 17,568	242,616
その他の	397,674	△ 7,645	405,319

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
		65,508	△ 16,534
製造業	7,112	△ 1,082	8,194
農業	237	△ 29	266
林業	16	△ 89	105
漁業	-	-	-
鉱業	10	△ 2	12
建設業	15,475	△ 1,057	16,532
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 2	17
情報通信業	151	△ 71	222
運輸業	339	△ 3,074	3,413
卸売・小売業	7,071	△ 10,664	17,735
金融・保険業	576	287	289
不動産業	10,712	2,861	7,851
各種サービス業	12,834	△ 5,585	18,419
国・地方公共団体	-	-	-
その他の	10,955	1,972	8,983

③消費者ローン残高【単体】 (百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
消費者ローン残高	392,192	△ 5,813	398,005
うち住宅ローン残高	369,844	△ 3,693	373,537
うちその他ローン残高	22,347	△ 2,120	24,467

④中小企業等貸出比率【単体】 (%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.37	△ 2.85	62.22

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】 (百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
総預金 (末残)	2,416,472	33,414	2,383,058
(NCD含) (平残)	2,375,160	36,132	2,339,028
うち山梨県内 (末残)	2,081,083	27,293	2,053,790
(平残)	2,091,200	41,062	2,050,138
貸出金 (末残)	1,543,405	821	1,542,584
(平残)	1,519,520	51,440	1,468,080
うち山梨県内 (末残)	945,780	20,292	925,488
(平残)	892,490	23,838	868,652
投資信託窓口販売残高	66,545	△ 21,948	88,493
国債窓口販売残高	153,928	12,447	141,481

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 120億円
実質破綻先 156億円
破綻懸念先 353億円
3カ月以上延滞債権 3億円 貸出条件緩和債権 27億円
要注意先 1,437億円
正常先等 13,523億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 276億円
保全額 276億円 (保全率：100%)
危険債権 353億円
保全額 339億円 (保全率：95.81%)
要管理債権 31億円
保全額 15億円 (保全率：47.78%)
正常債権 14,929億円

【リスク管理債権】

破綻先債権 120億円
その他の債権 0億円
延滞債権 502億円
その他の債権 7億円
3カ月以上延滞債権 3億円 貸出条件緩和債権 27億円

金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 662億円
保全額 631億円 (保全率：95.25%)

リスク管理債権合計 655億円

+
その他の債権 7億円

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象債権：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

9. 有価証券評価損益

(1) 有価証券の評価基準 (単・連)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成20年3月末比			
満期保有目的	-	0	-	-	△ 0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,220	△ 29,795	18,473	10,253	38,015
株式	4,625	△ 21,449	7,902	3,276	26,074
債券	6,557	△ 2,551	9,292	2,735	9,108
その他	△ 2,962	△ 5,795	1,279	4,241	2,833
合 計	8,220	△ 29,795	18,473	10,253	38,015
株式	4,625	△ 21,449	7,902	3,276	26,074
債券	6,557	△ 2,551	9,292	2,735	9,108
その他	△ 2,962	△ 5,795	1,279	4,241	2,833

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、5,396百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成20年3月末比			
満期保有目的	-	0	-	-	△ 0
その他有価証券	8,219	△ 29,849	18,499	10,279	38,068
株式	4,624	△ 21,503	7,927	3,302	26,127
債券	6,557	△ 2,551	9,292	2,735	9,108
その他	△ 2,962	△ 5,795	1,279	4,241	2,833
合 計	8,219	△ 29,849	18,499	10,279	38,068
株式	4,624	△ 21,503	7,927	3,302	26,127
債券	6,557	△ 2,551	9,292	2,735	9,108
その他	△ 2,962	△ 5,795	1,279	4,241	2,833

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、5,402百万円であります。